

与那原町創生総合戦略・人口ビジョン 【概要版】

平成 27 年度
与那原町



目次

第1章	はじめに	1
1.	与那原町創生総合戦略・人口ビジョンの目的	2
2.	与那原町創生総合戦略の対象期間	2
3.	与那原町創生総合戦略と与那原町総合計画の位置付け	3
第2章	与那原町人口ビジョン	4
1.	与那原町人口ビジョンの位置づけ	5
2.	対象期間	5
3.	与那原町の将来人口推計と目指すべき将来の方向	6
(1)	与那原町独自推計による将来人口	6
ア	推計手順	6
イ	推計結果	8
(ア)	既存市街地の人口推計	8
(イ)	既存の東浜地区の人口推計	9
(ウ)	マリンタウンベイサイドビスタ（東浜Bブロック）の人口推計	10
(エ)	与那原町全体の人口推計	11
(2)	人口の変化が与那原町の将来に与える影響の分析・考察	13
(3)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	14
ア	出生の影響度（自然増減の影響度）	15
イ	人口移動の影響度（社会増減の影響度）	15
第3章	与那原町創生総合戦略	17
1.	与那原町創生総合戦略の全体像	18
2.	策定の背景	19
3.	基本目標の設定	19
4.	基本目標の達成に向けた事業	20
(1)	基本目標：安定した雇用を創出するとともに、新しいひとの流れをつくる	20
(2)	基本目標：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	21
(3)	基本目標：時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るまちづくり	22
5.	成果指標における重要業績評価指標（KPI）	23
(1)	基本目標：安定した雇用を創出するとともに、新しいひとの流れをつくる	23
ア	成果指標：雇用の場の創出	23
イ	成果指標：地元企業・産業の活性化	23
ウ	成果指標：交流人口の増加	23
(2)	基本目標：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	23
ア	成果指標：妊娠・出産・育児までの一貫した支援	23

イ	成果指標：教育の充実と就学支援	23
ウ	成果指標：健康づくりの推進.....	23
(3)	基本目標：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまちづくり	24
ア	成果指標：安全・快適な交通環境の整備	24
イ	成果指標：防災・防犯の充実.....	24
ウ	成果指標：地域コミュニティの再構築・活性化.....	24

第1章 はじめに

1. 与那原町創生総合戦略・人口ビジョンの目的

国においては、地方創生の推進について地方を主体とした枠組みの構築に取り組んでおり、沖縄県においては、国の戦略を勘案した沖縄県版のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しています。与那原町においても、同様に地方版総合戦略の策定が求められています。

そのような中、本町においては、平成 23 年度に策定された「第 4 次与那原町総合計画」を基調に、「太陽とみどり、伝統とやさしさを未来へつなぐ海辺のまち」というまちの将来像の実現に向け、「みんなで創るこころ豊かなまち」、「ゆとりと潤いのあるまち」を目標として掲げ、基本方針に則った積極的なまちづくりに取り組んできました。

国が示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本町において、総合計画を基本としたまちづくりを進める意味でも、また今後、本町が持続可能な魅力あるまちづくりを進めていく上でも必要な戦略である為、国の総合戦略に基づき、沖縄県版総合戦略との整合を図りながら「与那原町創生総合戦略・人口ビジョン」の策定に取り組んできました。

与那原町人口ビジョンでは、地方創生に係る効果的な施策や事業立案をする「総合戦略」を策定するにあたって必要な本町の人口の現状と、将来展望、地域特性等を整理・分析し、本町における人口のあるべき姿を示したものです。

与那原町創生総合戦略は、人口ビジョンの展望を踏まえ、本町ならではの地域資源、地域特性、人材・育成等を活用し、将来にわたって活気あふれる魅力的なまちづくりを実現する為の、今後 5 か年（平成 27 年～31 年度）の基本目標、成果指標、基本的方向性、及び具体的な施策等を示したものです。

本計画の示している人口ビジョン、総合戦略を確実に実施することにより、より住みやすい魅力あふれるまちづくりを目指していきます。

また、このように国と地方公共団体がこれまでにない危機感をもって、本計画が示す地方創生に取り組むことが活気ある日本社会を維持することにつながると考えています。

2. 与那原町創生総合戦略の対象期間

国の総合戦略は、平成 27 年度からの 5 ヶ年の計画となっています。

与那原町では、平成 27 年度から地方創生の先行型事業を実施しており、与那原町創生総合戦略は平成 27 年度より先行して開始していることとなります。

その為、与那原町創生総合戦略においても平成 27 年度を対象期間の開始年度とし、国の総合戦略と同じ期間になるよう、対象期間を平成 31 年度までの 5 ヶ年間としています。

3. 与那原町創生総合戦略と与那原町総合計画の位置付け

平成 23 年度に策定された第 4 次与那原町総合計画（平成 23 年 4 月～平成 31 年 3 月）は、与那原町の上位計画と位置付けられており、与那原町創生総合戦略は総合計画との整合を図りながら策定、実施する必要があります。

その為、随時、総合計画との位置付けを確認し戦略策定を行っており、与那原町創生総合戦略は与那原町総合計画を実現する内容となっています。

第4次与那原町総合計画

与那原町のまちづくりの最上位に位置づけられる計画

□ 基本構想：8年間（平成23年度～平成30年度）

長期展望に基づき、与那原町が目指すべき将来像や施策の大綱等、まちづくりの方向を示す。

□ 基本計画：前期：平成23年度～平成26年度／後期：平成27年度～平成30年度

基本構想の実現に向け、推進すべき主要な施策・事業を体系的に示す。

□ 実施計画：3年間の計画で毎年見直し

基本計画に示された施策・事業について、優先度や実効性を考慮しながら具体的に実施する事業計画を示す。

与那原町創生総合戦略

5年間（平成27年度～平成31年度）

「しごと」と「ひと」の好循環
それを支える「まち」の活性化
実現の為の施策

第2章 与那原町人口ビジョン

1. 与那原町人口ビジョンの位置づけ

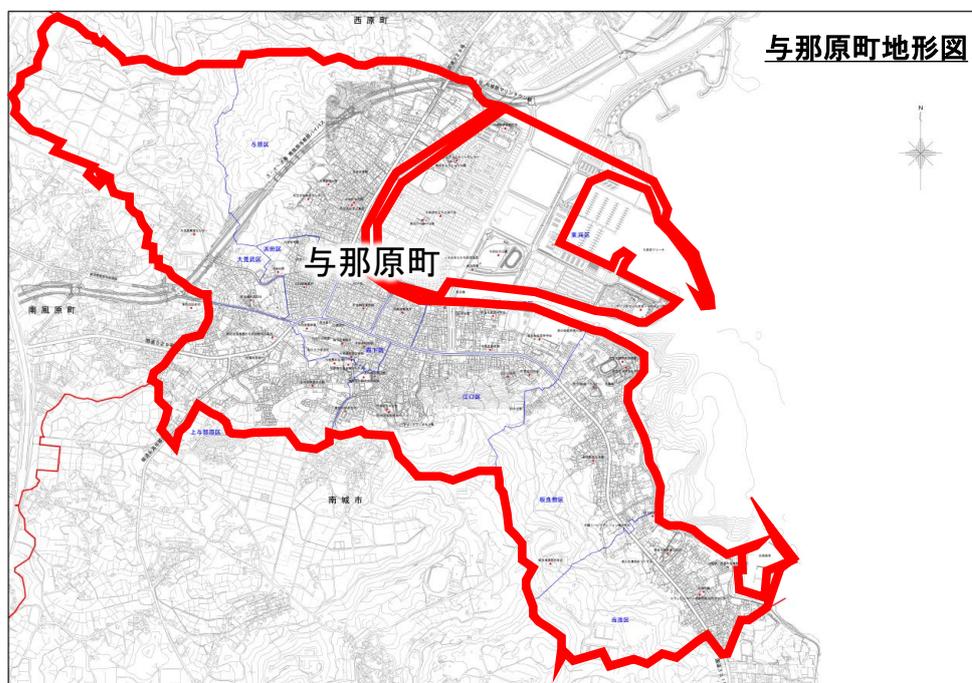
2008年（平成20年）に始まった日本の人口減少は、若年層の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に減少を続け、2060年（平成72年）には日本の総人口は8,674万人にまで減少すると推計されています。特に、生産年齢人口が減少することで、総人口の減少以上に経済規模を縮小させるとともに、老年人口の増加により、社会保障費の増大等による負担が増加するなど、人口減少が経済社会に与える影響は大きなものとなります。

「与那原町人口ビジョン」は、与那原町における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するとともに、「与那原町創生総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎とするため策定したものです。

2. 対象期間

与那原町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を基本とし、2060年（平成72年）とします。

これは、今後の出生や人口移動¹の傾向に変化が生じた場合に、その変化が総人口や年齢構成に影響を及ぼすまで、数十年といった長い期間を要するためです。



¹ 人口移動：一般的には人口の空間的、地域的移動をいうが、与那原町人口ビジョンでは住所変更を伴う地域間移動（与那原町内の移動は除く）として用いる。

3. 与那原町の将来人口推計と目指すべき将来の方向

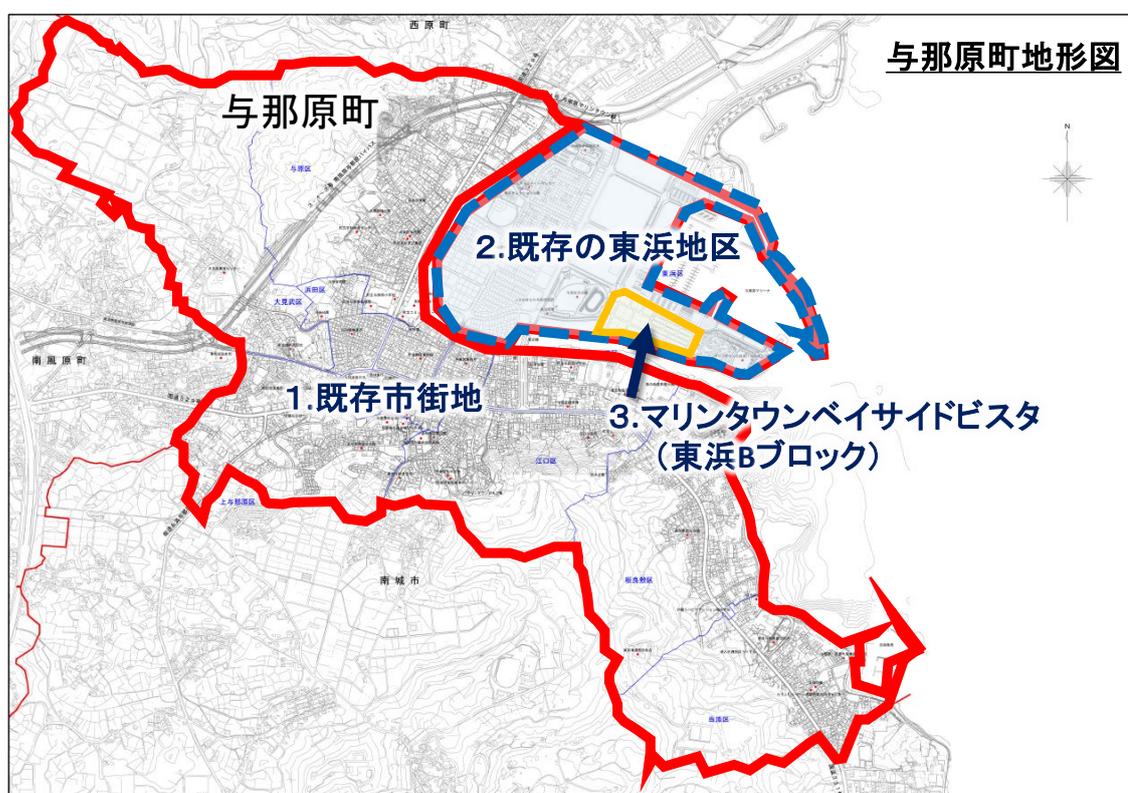
(1) 与那原町独自推計による将来人口

ア 推計手順

本推計では、与那原町を以下の3つの地区に分割して、地区ごとに5年刻み（2010年、2015年、2020年、…、2060年）の推計を行っています。

1. 既存市街地（与那原町の東浜以外の地域）
2. 既存の東浜
3. マリントウンベイサイドビスタ（東浜Bブロック）

図表 17：人口推計の為に分割した3つの地区



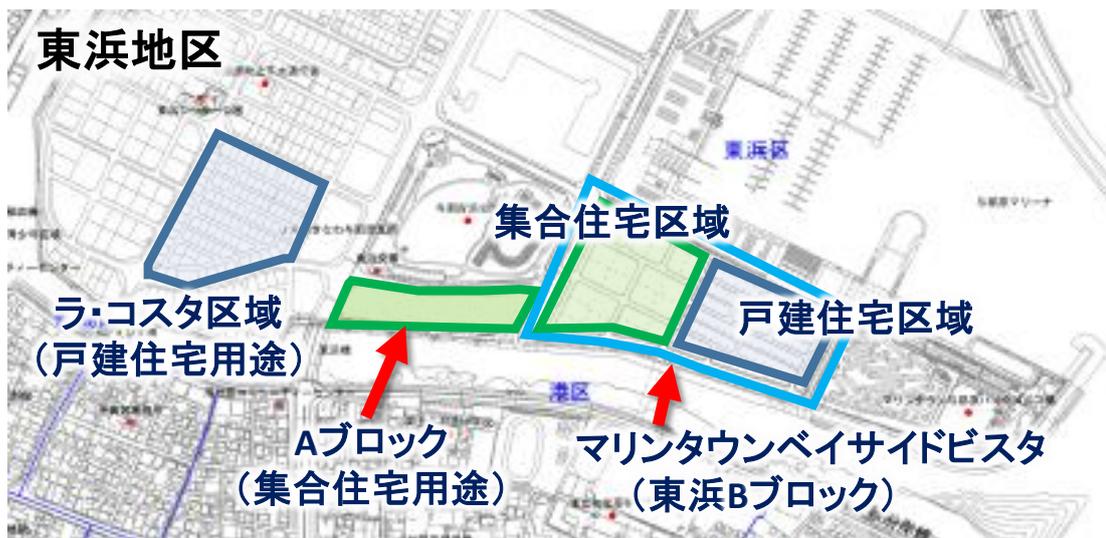
上のうち、「既存市街地地区」と、「既存の東浜地区」は、2010年と2015年の住民基本台帳の実数を推計に利用できますが、「マリントウンベイサイドビスタ（東浜Bブロック）地区」についてはまだ実績値がありません。

「マリントウンベイサイドビスタ（東浜Bブロック）地区」は、戸建住宅の区域と集合住宅の区域に分かれており、それぞれ85区画、27区画あります。

戸建住宅については1区画1（戸）世帯と考えて85世帯、集合住宅については27区画中16区画が売却済みで計326戸が予定されていることから、1区画あたり20.38（戸）世帯と計算し、残り11区画を含めて550戸（世帯）と考えました。

また、「マリンタウンベイサイドビスタ（東浜 B ブロック）地区」に関して、戸建住宅区域は既存東浜地区の「ラ・コスタ地区」と、集合住宅区域は既存東浜地区の「A ブロック地区」と、それぞれ土地の用途が計画上類似しているため、これらの地区の世帯数と人口の実績値から戸建住宅は 1 世帯 3.71 人、集合住宅は 1 世帯 1.89 人としました。

図表 18：東浜地区の土地用途の区分



戸建住宅区域の分譲開始を 2020 年、集合住宅区域の分譲開始を 2016 年とすると、ラ・コスタ、A ブロックの実績から、以下のように今後の人口流入が見込まれます。この値を基にして 2060 年までの推計に利用します。

図表 19：マリンタウンベイサイドビスタ（東浜 B ブロック）への流入見込人口

	2016		2017		2018		2019		2020	
	世帯数	人数								
戸建住宅	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00
集合住宅	0.00	0.00	28.45	53.77	282.11	533.19	400.65	757.22	429.09	810.99
合計	0.0	0.0	28.4	53.8	282.1	533.2	400.6	757.2	429.1	811.0
	2021		2022		2023		2024		2025	
	世帯数	人数								
戸建住宅	3.33	12.37	15.00	55.65	30.00	111.30	41.67	154.58	50.00	185.50
集合住宅	481.25	909.56	495.00	935.55	495.00	935.55	495.00	935.55	495.00	935.55
合計	484.6	921.9	510.0	991.2	525.0	1,046.9	536.7	1,090.1	545.0	1,121.1
	2026		2027		2028		2029		2030	
	世帯数	人数								
戸建住宅	60.00	222.60	80.83	299.89	85.00	315.35	85.00	315.35	85.00	315.35
集合住宅	495.00	935.55	495.00	935.55	495.00	935.55	495.00	935.55	495.00	935.55
合計	555.0	1,158.2	575.8	1,235.4	580.0	1,250.9	580.0	1,250.9	580.0	1,250.9

※戸建住宅は 85 世帯（1 世帯 3.71 人）、集合住宅は推計 550 世帯（1 世帯 1.89 人）

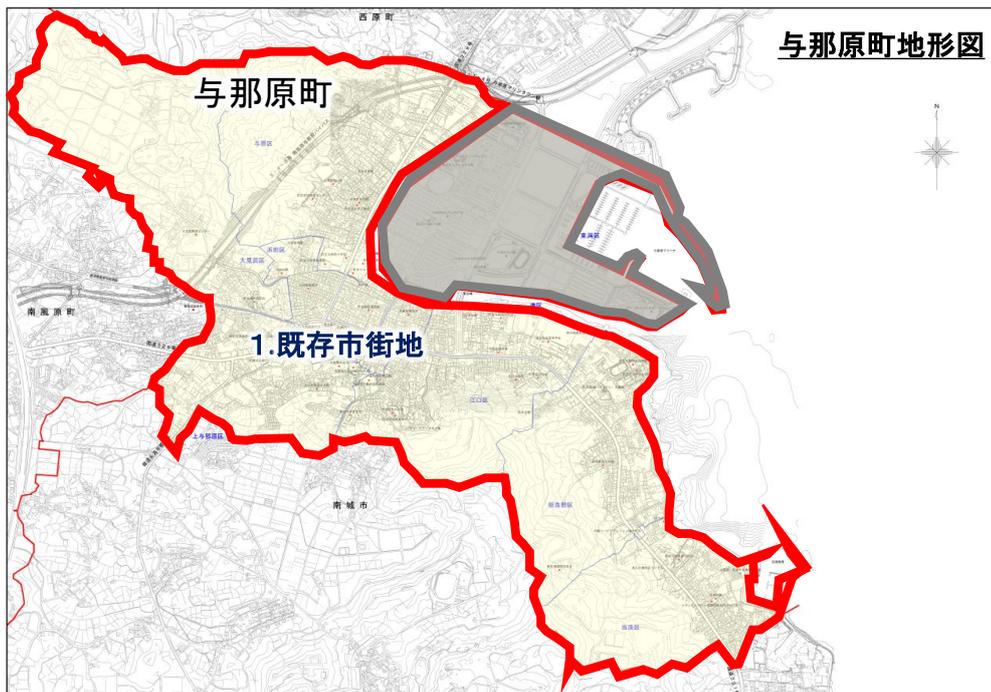
イ 推計結果

与那原町独自の推計による結果は以下のようになりました。

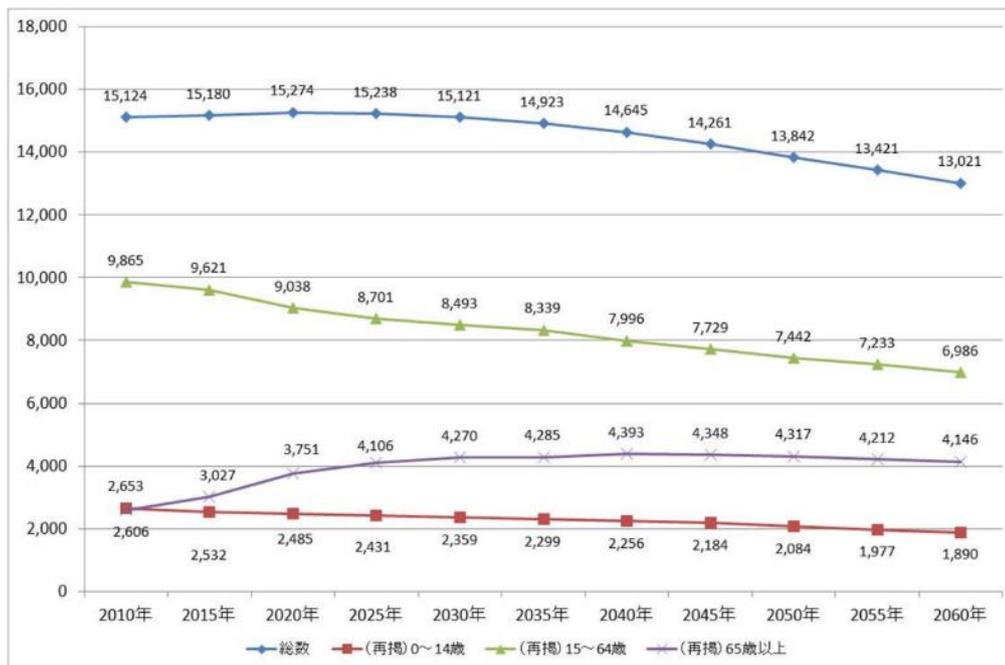
(ア) 既存市街地の人口推計

与那原町の東浜以外の地域を対象とした人口推計結果は以下のようになります。

図表 20：既成市街地（与那原町の東浜以外の地域）の範囲



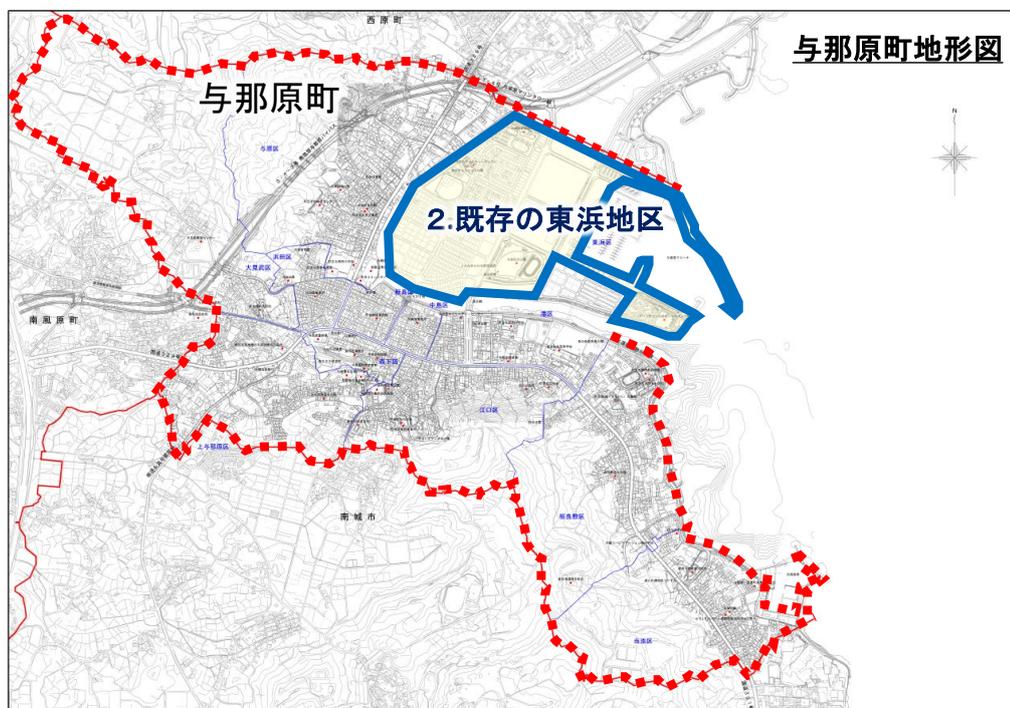
図表 21：推計結果（既成市街地（与那原町の東浜以外の地域））



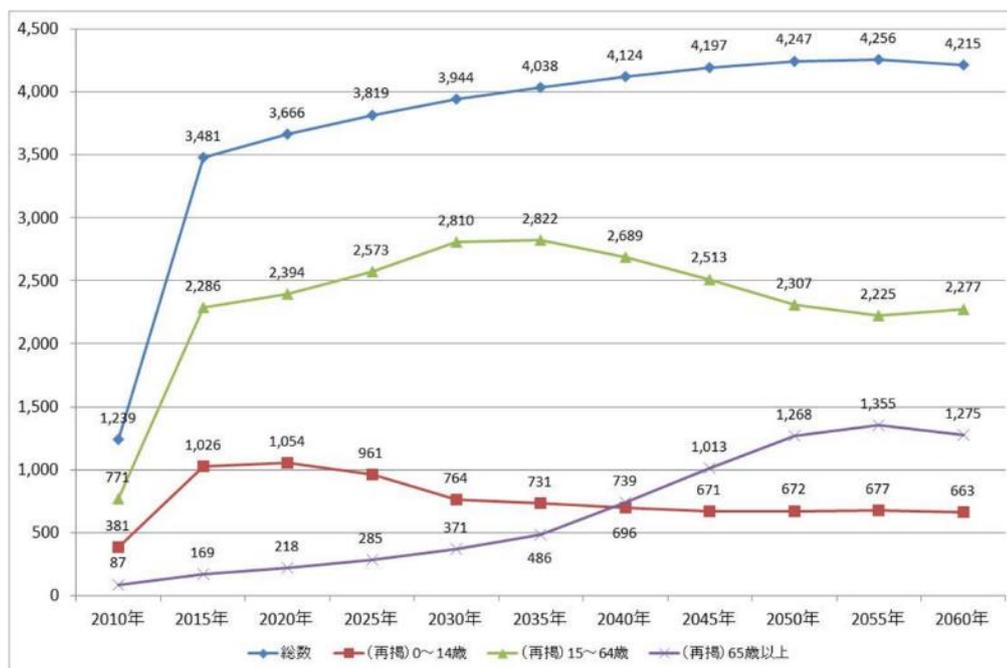
(イ) 既存の東浜地区の人口推計

既存の東浜地区を対象とした人口推計結果は以下のようになります。

図表 22：既存の東浜の範囲



図表 23：推計結果（既存の東浜）



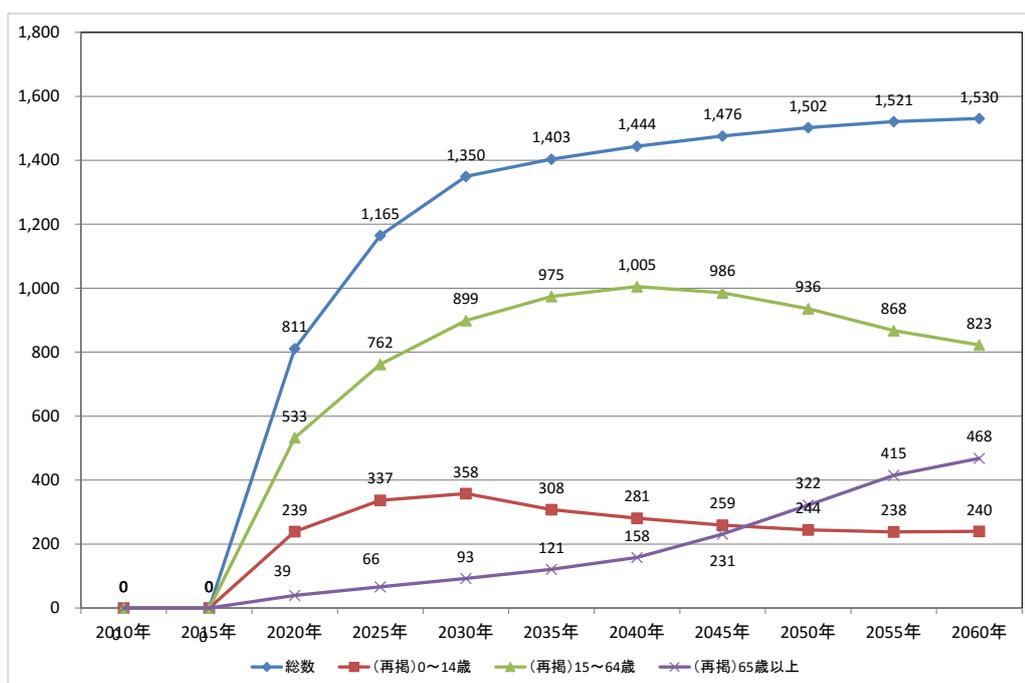
(ウ) マリントウンベイサイドビスタ（東浜 B ブロック）の人口推計

マリントウンベイサイドビスタ（東浜 B ブロック）地区を対象とした人口推計結果は以下のようになります。

図表 24：マリントウンベイサイドビスタ（東浜 B ブロック）の範囲



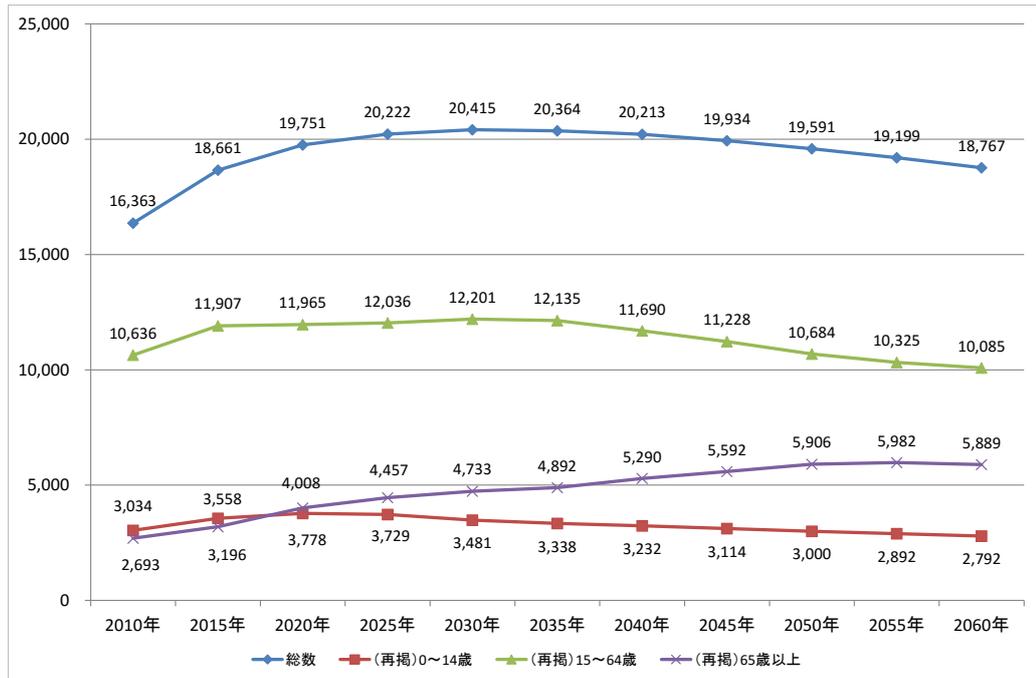
図表 25：推計結果（3. マリントウンベイサイドビスタ（東浜 B ブロック））



(エ) 与那原町全体の人口推計

「既存市街地」「既存の東浜地区」「マリンタウンベイサイドビスタ（東浜 B ブロック）」の地区別で算出した人口推計結果を合算すると、与那原町全体の人口推計結果は下記ようになります。

図表 26：推計結果（与那原町全体（図表 21、23、25 の合計））



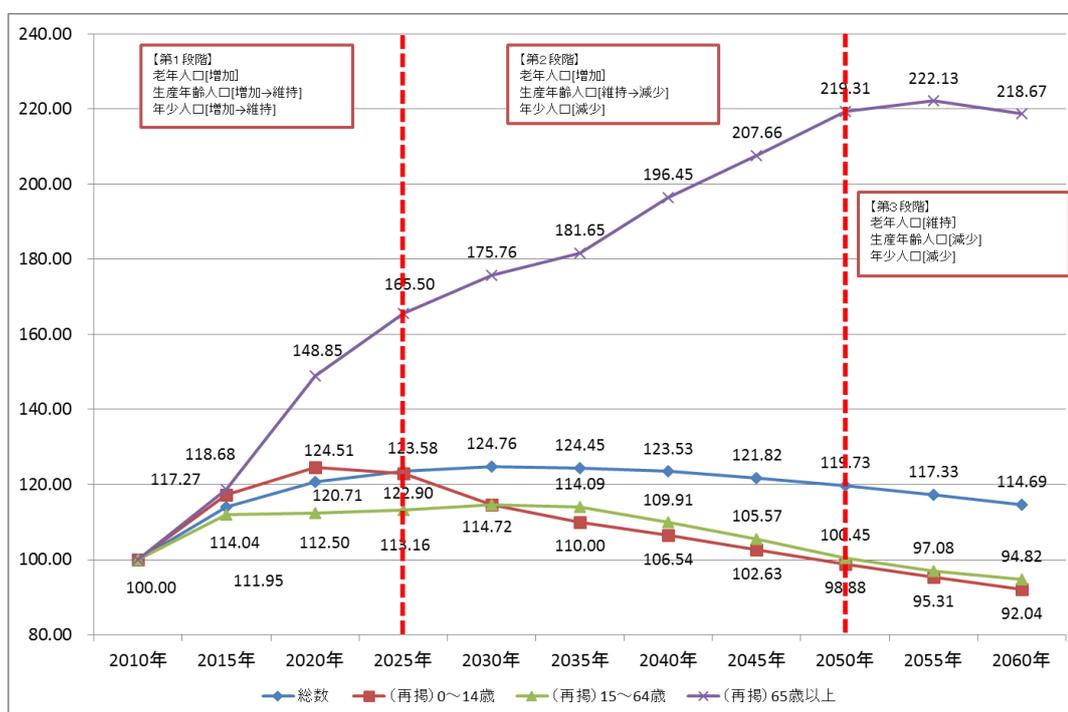
この推計結果を以下にまとめます。

- ・ 与那原町の総人口は、2030年にピーク（20,415人）を迎え、その後減少に転じ、2060年には、18,767人にまで割り込みます。
- ・ 年齢を0歳～14歳の年少人口、15歳～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口の3つに区分した年齢3区分の結果のまとめは後述のようになります。
 - 年少人口：2010年の3,034人から2060年には2,792人へ92.0%まで減少するとされています。
 - 生産年齢人口：2020年～2035年までしばらくは一定程度になり、2035年以降は緩やかに減少します。
 - 老年人口：一貫して増加傾向にあり、2020年には年少人口を上回り、2010年の2,693人に比べ2060年には5,889人と、約2.19倍に増加することが見込まれています。
- ・ 1人の高齢者世代を支える生産年齢人口は、2010年では3.95人でしたが、2060年では1.71人になるとされています。

図表 27 の将来人口推計シミュレーションより、2020 年（平成 22 年）の人口を 100 として総人口の推移を見ると、総人口の推移はなだらかに増加となり、2030 年（平成 42 年）にピークを迎える、と推計されています。同様に年齢 3 区分別の人口の推移を見ると、年少人口は 2020 年（平成 32 年）に向けて増加傾向にあるものの、それ以降は減少を続け、2060 年（平成 72 年）には 92.04 まで減少すると推計されています。

生産年齢人口は 2035 年（平成 47 年）ころまでにかけて維持、それ以降は減少傾向にあるのに対し、老年人口は 2010 年（平成 22 年）以降一貫して増加を続け、2055 年（平成 67 年）には 222.13 まで増加しピークを迎えると推計されています。

図表 27：将来人口推計シミュレーション



この推計から与那原町の人口減少は3つの段階を踏まえて移行すると推測されます。

段階	時期	人口推計
第1段階	2025年（平成37年）まで	老年人口 [増加] 生産年齢人口 [増加→維持] 年少人口 [増加→維持]
第2段階	2025年（平成37年）～ 2050年（平成62年）まで	老年人口 [増加] 生産年齢人口 [維持→減少] 年少人口 [維持→減少]
第3段階	2050年（平成62年）以降	老年人口 [維持] 生産年齢人口 [減少] 年少人口 [減少]

(2) 人口の変化が与那原町の将来に与える影響の分析・考察

人口推計から判る人口の変化が与那原町の将来に与える影響について、総人口と年齢3区分を考慮して以下の通り分析・考察しました。

- 総人口の推移は2030年（平成42年）にピークを迎え、その後なだらかに減少。2060年（平成72年）には2010年（平成22年）の約13%増の人口水準を維持。
《主な課題》
 - 人口割合に応じた適切な施策立案
 - 特に、高齢者の割合の増加により、若者一人が支える老年が増加することへの対処

- 老年人口が増加することが想定される。
2010年（平成22年）を100とすると、2055年（平成67年）には、220前後まで増加する。
《主な課題》
 - 医療施設、介護施設等、福祉施設の不足が見込まれる。
 - 医療費など社会保障費が増大する。歳出に占める割合が増加する。

- 年少人口は緩やかに減少していくことが想定される。
2020年（平成32年）～2025年（平成37年）をピークに、2060年（平成72年）まで減少していく。
《主な課題》
 - 空き教室の活用等を工夫する必要がある。
 - 地域コミュニティや絆、まちの活力が低下する。

- 生産年齢人口が緩やかに減少することが想定される。
2035年（平成47年）以降、2060年（平成72年）まで減少していく。
《主な課題》
 - 地方税収入減、大幅な伸びを期待することが難しくなる。
 - 積極的な投資が難しくなり、老朽化する施設の更新需要への適切な対応が困難になる。

このように、人口が一定水準を維持する中で、生産年齢人口・年少人口が減少する一方で、老年人口が急増し、この流れが加速していくと予想されます。

その結果、超高齢化社会がさらに進展し、与那原町の将来に様々な影響を与えることが考えられ、これら将来発生する影響に対応した施策の検討が求められます。

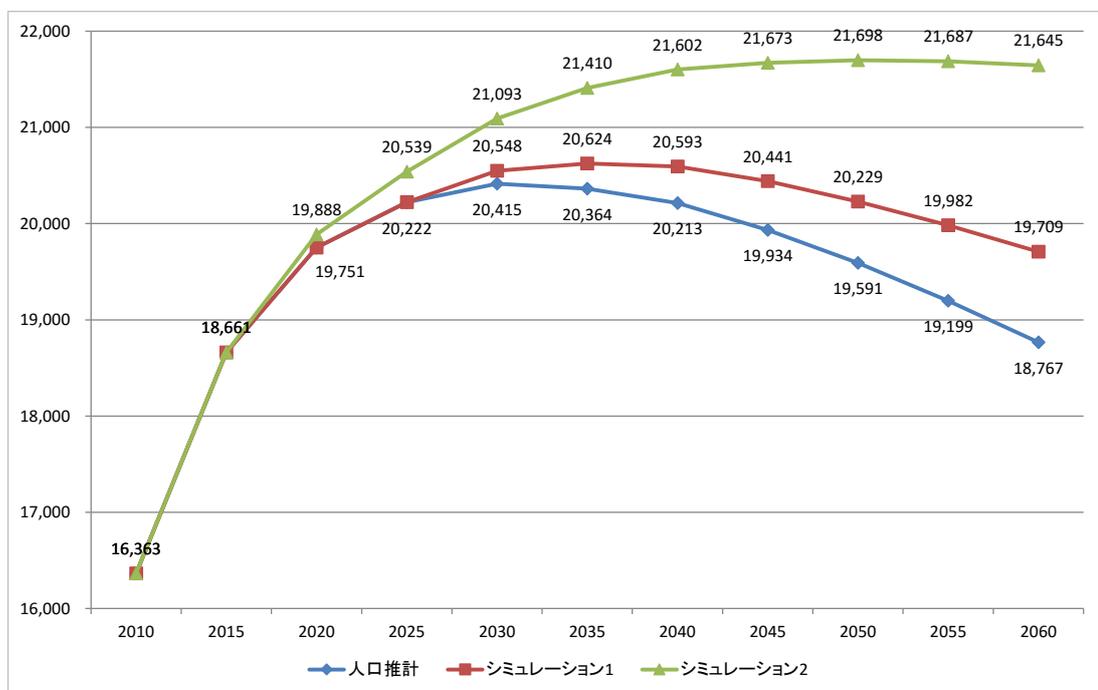
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

人口推計を基に 2 つのシミュレーションを行い、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析しました。

シミュレーション 1 は、人口推計を基に 2030 年（平成 42 年）までに合計特殊出生率が人口置換水準 2.1（人口を長期的に一定に保てる水準）まで上昇したと仮定した場合としています。

シミュレーション 2 は、シミュレーション 1 の条件に、人口移動が均衡した（移動がゼロとなった）という仮定を加えたものとしています。

図表 28：将来人口推計シミュレーション



シミュレーション 1：

与那原町人口推計を基に、2030 年（平成 42 年）までに合計特殊出生率が人口置換水準 2.1（人口を長期的に一定に保てる水準）まで上昇したと仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション 2：

2030 年（平成 42 年）までに合計特殊出生率が人口置換水準 2.1 まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（移動がゼロとなった）と仮定した場合のシミュレーション

シミュレーションから得られた数値を分析することで、将来人口に及ぼす、出生の影響度（自然増減の影響度）と人口移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を以下のように行いました。

ア 出生の影響度（自然増減の影響度）

与那原町人口推計とシミュレーション 1 とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析しました。

シミュレーション 1 は、人口移動に関する仮定を与那原町人口推計と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものです。ここで、

A：シミュレーション 1 による 2040 年（平成 52 年）の人口

B：与那原町人口推計による 2040 年（平成 52 年）の人口

とすると、割合 A/B は、仮に合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇したと仮定した場合に、2040 年（平成 52 年）の人口がどの程度増加したものになるのかを表しています。

この値が大きいほど出生の影響度が大きい（現在の合計特殊出生率が低い）ことを意味しています。

イ 人口移動の影響度（社会増減の影響度）

シミュレーション 2 との比較で、将来人口に及ぼす人口移動の影響度（社会増減の影響度）を分析しました。

シミュレーション 2 は、出生の仮定をシミュレーション 1 と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものです。ここで、

A：シミュレーション 2 による 2040 年（平成 52 年）の人口

B：シミュレーション 1 による 2040 年（平成 52 年）の人口

とすると、割合 A/B は、仮に人口移動が均衡した（＝移動がゼロとなった）と仮定した場合、2040 年（平成 52 年）の人口がどの程度増減したものになるのかを表しています。

この値が大きいほど人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味しています。

前述の考え方で、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）と人口移動の影響度（社会増減の影響度）を算定します。

図表 29：自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度 ²
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=20,593（人） 与那原町人口推計の2040年推計人口=20,213（人） ⇒ $20,593 / 20,213 = 101.88\%$	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=21,602（人） シミュレーション1の2040年推計人口=20,593（人） ⇒ $21,602 / 20,593 = 104.90\%$	2

この結果、与那原町の将来人口に及ぼす影響度は自然増減の影響度が「2」、社会増減の影響度が「2」となります。

このことは、与那原町の将来人口に及ぼす影響度としては、社会増減と自然増減とは概ね等しく、人口の増減もなだらかなものになると考えられます。

よって、与那原町は、人口増の観点からすると、自然増に重きを置いた施策、社会増に重きを置いた政策、両方のバランスをとった政策、いずれにも人口増を生み出す施策展開が可能であると考えられます。

今後は、人口増以外にも取り組むべき与那原町の課題を総合的に考慮しながら、その時の状況に応じた政策を立案するという方向で検討していく事がより良いと考えられます。

2 影響度：

① 自然増減の影響度：シミュレーション1の2040年（平成52年）の総人口／パターン1の2040年（平成52年）の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

② 社会増減の影響度：シミュレーション2の2040年（平成52年）の総人口／シミュレーション1の2040年（平成52年）の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

③ 影響度による施策の方向性の例：自然増減が「5」社会増減が「1」の場合、自然増減の影響度が大きく出生数の増加や合計特殊出生率を上昇させる取り組みを進めつつ、現状の「転入超過」の状態を維持するための施策に取り組む。

第3章 与那原町創生総合戦略

1. 与那原町創生総合戦略の全体像

安定した雇用を創出するとともに、新しいひとの流れをつくる

雇用の場の創出

大学や企業等との連携による人材育成

- ① キャリア教育支援事業



起業支援

- ② 技術習得支援基金創設・貸付事業
- ③ サラリーマン等の起業支援事業



地元企業・産業の活性化

大学・行政・地元企業等の連携による活性化

- ④ 商業地にぎわい事業
- ⑤ MICEを核とした地域産業基盤構築事業



地元企業・産業の育成

- ⑥ 加工技術の支援による特産物開発・付加価値の創出事業
- ⑦ 経営者スキルアップセミナーの開催(小規模事業所等専門家派遣事業)
- ⑧ 地域特産品開発・販路開拓支援事業



交流人口の増加

世界中から人が集まる魅力ある国際交流拠点

- ⑨ 広域連携による観光振興



本町の魅力を町民と共有し、広く世界に発信

- ⑩ 与那原町魅力発信事業
- ⑪ 滞在型観光構築推進事業
- ⑫ ICTを活用した地域一体型情報発信事業
- ⑬ 与那原大綱曳まつり集客力アップ事業



若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

妊娠・出産・育児までの一貫した支援

安心して妊娠・出産できる環境づくり

- ① 妊娠・出産安心サポート事業
- ② 発達が気になる子どもの早期発見と支援(拡充)



地域における子育て支援

- ③ 子育て支援センターの拡充と町の子育て支援拠点化事業



子育て世帯への経済的支援

- ④ ひとり親家庭生活支援事業
- ⑤ 子ども医療費助成事業
- ⑥ 待機児童世帯助成事業



教育の充実と就学支援

教育における経済的負担の軽減

- ⑦ 公設学習塾の推進



確かな学力向上・キャリア教育の推進・国際的に活躍できる人材の育成

- ⑧ 確かな学力の推進
- ⑨ 学校・家庭・地域の役割の明確化と保育所・幼稚園・小中学校の連携
- ⑩ 英語教育の充実



困難さを抱える児童生徒への支援の充実

- ⑪ 障がいのある子への学齢期及び前後の切れ目のない支援体制の構築
- ⑫ 教育相談・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる相談体制の充実
- ⑬ 不登校児の居場所づくり事業



健康づくりの推進

生涯を通じた生活習慣病の予防及び生活習慣病の重症化の予防

- ⑭ 小児期からの生活習慣病予防事業
- ⑮ 乳幼児期・学齢期・成人期・高齢期と各ライフステージでの食育の推進



時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまちづくり

安全・快適な交通環境の整備

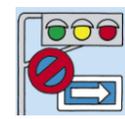
新たな公共交通体系の検討

- ① 新たな公共交通システム導入検討事業



交通網の整備

- ② 町道幹線1号線県道格上げ検討事業
- ③ 西原バイパス延伸事業
- ④ よなばる地域・交通情報スポット整備事業



更なる交通安全活動の推進

- ⑤ 交通安全推進事業
- ⑥ 交通安全施設整備事業



防災・防犯の充実

災害に強いまちづくり

- ⑦ 津波避難タワー整備検討事業
- ⑧ 災害に強いMICE施設検討事業
- ⑨ 防災情報システム整備事業
- ⑩ 避難誘導情報サイン整備事業



治安の維持・安定

- ⑪ 監視(防犯)カメラシステム構築事業
- ⑫ 自主防災防犯組織活動支援強化事業



地域コミュニティの再構築・活性化

町民、地域の力を活かしたまち

- ⑬ 東浜水路水環境創造事業
- ⑭ 多世代共生型施設整備事業
- ⑮ よなばるへの愛着向上事業



元気で生き活きたまち

- ⑯ シルバー生き活きサポート事業



2. 策定の背景

先の人口ビジョンで推定したとおり、2030年まで、与那原町の人口は増加傾向となっています。特に東浜地区では大幅な人口増加が見込まれています。

但し、年少人口・生産年齢人口ともに2020年～2030年をピークに2060年まで減少し、また、老年人口は一貫して増加傾向で2020年には年少人口を上回ることが推定されるため、今後、与那原町においても高齢化社会が進展するものと考えられます。

加えて、MICE 施設立地をはじめ東浜地区の発展に伴う課題や、住民の新しいニーズへの対応等の発生も想定され、これら諸課題を解決する為の施策の策定が求められています。

3. 基本目標の設定

本町では、総合戦略の策定にあたり策定作業部会を設置し議論することとしました。

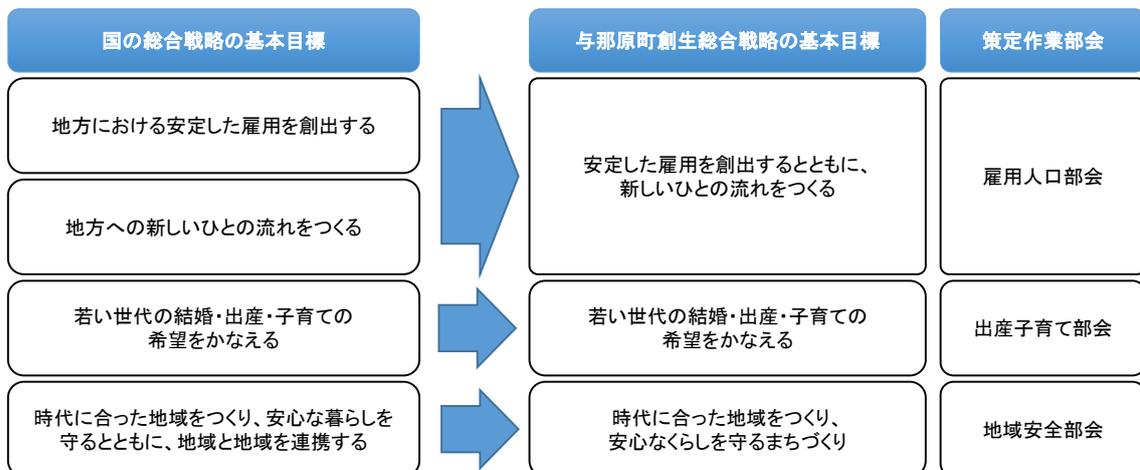
策定作業部会は各課の職員により構成しており、各部会ともバランスよく構成し議論する為、国の4つの基本目標の内容を精査し、まとめることができる部分を統合しました。

その結果、「地方における安定した雇用を創出する」と「地方への新しいひとの流れをつくる」については、統合することで議論がしやすくなると考え、以下の3つの基本目標を与那原町の目標として設定しました。

与那原町創生総合戦略の基本目標

- (1) 安定した雇用を創出するとともに、新しいひとの流れをつくる
- (2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (3) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るまちづくり

■ 国の総合戦略の基本目標及び、与那原町創生総合戦略の基本目標と策定作業部会



4. 基本目標の達成に向けた事業

与那原町創生総合戦略の3つの基本目標を達成する為の事業を策定しました。その際、基本目標ごとに成果指標と事業策定の基本的方向性を設定し、それらに沿って事業を策定しました。

策定事業を実施した際には、毎年度 KPI（重要業績評価指標）の進捗状況を確認し、必要に応じて見直していきます。（PDCA サイクルの実践）

(1) 基本目標：安定した雇用を創出するとともに、新しいひとの流れをつくる

成果指標	基本的方向性	実施予定事業
雇用の場の創出	(1) 大学や企業等との連携による人材育成	① キャリア教育支援事業
	(2) 起業支援	② 技術習得支援基金創設・貸付事業 ③ サラリーマン等の起業支援事業
地元企業・産業の活性化	(1) 大学・行政・地元企業等の連携による活性化	④ 商業地にぎわい事業 ⑤ MICE を核とした地域産業基盤構築事業
	(2) 地元企業・産業の育成	⑥ 加工技術の支援による特産物開発・付加価値の創出事業 ⑦ 経営者スキルアップセミナーの開催（小規模事業所等専門家派遣事業） ⑧ 地域特産品開発・販路開拓支援事業
交流人口の増加	(1) 世界中から人が集まる魅力ある国際交流拠点	⑨ 広域連携による観光振興
	(2) 本町の魅力を町民と共有し、広く世界に発信	⑩ 与那原町魅力発信事業 ⑪ 滞在型観光構築推進事業 ⑫ ICT を活用した地域一体型情報発信事業 ⑬ 与那原大綱曳まつり集客力アップ事業

(2) 基本目標：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

成果指標	基本的方向性	実施予定事業
妊娠・出産・育児までの一貫した支援	(1)安心して妊娠・出産できる環境づくり	① 妊娠・出産安心サポート事業 ② 発達が気になる子どもの早期発見と支援（拡充）
	(2)地域における子育て支援	③ 子育て支援センターの拡充と町の子育て支援拠点化事業
	(3)子育て世帯への経済的支援	④ ひとり親家庭生活支援事業 ⑤ 子ども医療費助成事業 ⑥ 待機児童保育料助成事業
教育の充実と就学支援	(1)教育における経済的負担の軽減	⑦ 公設学習塾の推進
	(2)確かな学力向上・キャリア教育の推進・国際的に活躍できる人材の育成	⑧ 確かな学力の推進 ⑨ 学校・家庭・地域の役割の明確化と保育所・幼稚園・小中学校の連携 ⑩ 英語教育の充実
	(3)困難さを抱える児童生徒への支援の充実	⑪ 障がいのある子への学齢期及び前後の切れ目のない支援体制の構築 ⑫ 教育相談・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる相談体制の充実 ⑬ 不登校児の居場所づくり事業
健康づくりの推進	(1)生涯を通じた生活習慣病の予防及び生活習慣病の重症化の予防	⑭ 小児期からの生活習慣病予防事業 ⑮ 乳幼児期・学齢期・成人期・高齢期と各ライフステージでの食育の推進

(3) 基本目標：時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るまちづくり

成果指標	基本的方向性	実施予定事業
安全・快適な交通環境の整備	(1) 新たな公共交通体系の検討	① 新たな公共交通システム導入検討事業
	(2) 交通網の整備	② 町道幹線1号線県道格上げ検討事業 ③ 西原バイパス延伸事業 ④ よなばる地域・交通情報スポット整備事業
	(3) 更なる交通安全活動の推進	⑤ 交通安全推進事業 ⑥ 交通安全施設整備事業
防災・防犯の充実	(1) 災害に強いまちづくり	⑦ 津波避難タワー整備検討事業 ⑧ 災害に強いMICE施設検討事業 ⑨ 防災情報システム整備事業 ⑩ 避難誘導情報サイン整備事業
	(2) 治安の維持・安定	⑪ 監視（防犯）カメラシステム構築事業 ⑫ 自主防災防犯組織活動支援強化事業
地域コミュニティの再構築・活性化	(1) 町民、地域の力を活かしたまち	⑬ 東浜水路水環境創造事業 ⑭ 多世代共生型施設整備事業 ⑮ よなばるへの愛着向上事業
	(2) 元気で生き活きたまち	⑯ シルバー生き活きライフサポート事業

5. 成果指標における重要業績評価指標（KPI）

基本目標の成果指標ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、毎年度末に KPI を測定し目標達成に向けた施策の達成度を判定します。

なお、基準となる年は基本的に平成 27 年現在としていますが、KPI 数値が取得できない場合は前後の年の数値を基準としています。

(1) 基本目標：安定した雇用を創出するとともに、新しいひとの流れをつくる

ア 成果指標：雇用の場の創出

重要業績評価指標（KPI）	現在（H27）	目標（H31）
起業者数の増加	0 人	12 人
雇用者数の増加	0 人	45 人

イ 成果指標：地元企業・産業の活性化

重要業績評価指標（KPI）	現在（H27）	目標（H31）
戦略に伴う関連企業売上高の増加	-	50 百万円
スキルアップセミナー参加業者数	-	70 社

ウ 成果指標：交流人口の増加

重要業績評価指標（KPI）	現在（H26）	目標（H31）
交流人口の増加	722 万人	782 万人

(2) 基本目標：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ア 成果指標：妊娠・出産・育児までの一貫した支援

重要業績評価指標（KPI）	現在（H27）	目標（H31）
15 歳～49 歳の年齢人口の割合の増加	45.2 %	45.7 %
総人口に占める児童生徒数の割合の増加	10.3 %	11.5 %

イ 成果指標：教育の充実と就学支援

重要業績評価指標（KPI）	現在（H27）	目標（H31）
自己肯定感のある児童生徒の割合	68 %	沖縄県平均より 1 Point 上回る

ウ 成果指標：健康づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	現在（H26）	目標（H31）
メタボリックシンドローム該当者割合の低下	18.5 %	17.9 %

(3) 基本目標：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまちづくり

ア 成果指標：安全・快適な交通環境の整備

重要業績評価指標（KPI）	H22-H26 平均値	目標 (H27-H32 平均)
人口 1 万人当りの事故発生件数の減少	56.4 件(*1)	56.4 件以下

*1) 沖縄県警察「交通白書」表 6

イ 成果指標：防災・防犯の充実

重要業績評価指標（KPI）	現在（H27）	目標（H31）
東浜津波避難困難地域の解消（面積）(*1)	約 24 ha	約 16 ha

*1) 東浜地区全体 ≒ 82ha (820,000 m²)

重要業績評価指標（KPI）	H23-H26 平均値	目標 (H27-H32 平均)
町内刑法犯認知件数 (*1)	120.8 件(*2)	120.8 件以下

*1) 凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯、知能犯、風俗犯、その他刑法の総数

*2) 沖縄県警察本部「犯罪統計書」

ウ 成果指標：地域コミュニティの再構築・活性化

重要業績評価指標（KPI）	現在（H27）	目標（H31）
サイラー川河口水質の改善	(*1)	(*2)-
- PH 値（水素イオン濃度）	7.7	6.5 以上 8.5 以下
- SS（浮遊物質）	3.4 mg/L	3.4 mg/L 以下
- BOD（生物化学的酸素要求量）	5.3 mg/L	2 mg/L 以下
- DO（溶存酸素量）	6.6 mg/L	7.5 mg/L 以上
- 大腸菌群数	4.3×10,000 MPN/100mL	1,000 MPN/ 100mL 以下
高齢者有償ボランティア人材利用回数の増加	18 件	200 件
65 歳以上介護保険認定率の低下	17.72 % (*3)	17.72 %以下
自治会加入率増 (*4)	62.5 %	80.0 % (*5)

*1) H27.11.27 採水結果

*2) 水質汚濁防止法環境基準より一部適用

*3) 沖縄県介護保険広域連合「介護保険事業報告値（9 月末現在）」

*4) 施設等の世帯は除く *5) 第 4 次与那原町総合計画実施計画より